



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本精鉱株式会社
 コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 11,511 | 2.4 | 966 | 81.5 | 955 | 89.0 | 644 | 106.1 |
| 28年3月期 | 11,797 | 10.4 | 532 | 45.0 | 505 | 48.1 | 312 | 48.1 |

(注) 包括利益 29年3月期 663百万円 (118.8%) 28年3月期 303百万円 (51.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 52.81 | | 11.8 | 9.1 | 8.4 |
| 28年3月期 | 25.63 | | 6.1 | 4.7 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 10,716 | 5,754 | 53.7 | 471.26 |
| 28年3月期 | 10,257 | 5,213 | 50.8 | 426.89 |

(参考) 自己資本 29年3月期 5,754百万円 28年3月期 5,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 925 | 477 | 613 | 2,393 |
| 28年3月期 | 1,577 | 738 | 651 | 2,563 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | 122 | 39.0 | 2.4 |
| 29年3月期 | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | 122 | 18.9 | 2.2 |
| 30年3月期(予想) | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 | | 18.0 | |

(注) 30年3月期の配当につきましては、平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,500 | 21.3 | 500 | 29.8 | 500 | 48.9 | 340 | 46.5 | 27.84 |
| 通期 | 13,000 | 12.9 | 1,000 | 3.4 | 1,000 | 4.7 | 680 | 5.4 | 55.69 |

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 13,029,500 株 | 28年3月期 | 13,029,500 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 818,477 株 | 28年3月期 | 816,772 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 12,212,110 株 | 28年3月期 | 12,213,313 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 5,525 | 9.3 | 211 | | 286 | | 216 | |
| 28年3月期 | 6,089 | 15.5 | 39 | | 12 | 97.2 | 5 | 98.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 17.70 | |
| 28年3月期 | 0.45 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 5,505 | | 3,383 | | 61.4 | 277.05 | | |
| 28年3月期 | 5,520 | | 3,265 | | 59.1 | 267.37 | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 3,383百万円 28年3月期 3,265百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,000 | 8.6 | 220 | 4.1 | 330 | 15.3 | 250 | 15.6 | 20.47 |

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (連結損益計算書関係) | 13 |
| (連結包括利益計算書関係) | 14 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 6. その他 | 26 |
| (1) 役員の変動 | 26 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境、企業業績の改善が続いており、景気全体としては、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、新興国経済の減速、米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比286百万円減収（2.4%減収）の11,511百万円、営業利益は同434百万円増益（81.5%増益）の966百万円、経常利益は同449百万円増益（89.0%増益）の955百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同331百万円増益（106.1%増益）の644百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建て）は、当連結会計年度に入り、上げ基調でしたが、第3四半期からは小幅な上げ下げを繰り返してまいりました。第4四半期に入り、原料地金供給国である中国において、環境監査などが順次実施され、地金製錬メーカーの操業停止などで減産となったことから、再び上げ基調となりました。

当連結会計年度通期の相場は前年度とのドル建てでの比較では10.0%アップする一方、円高により、円建てでは0.7%と僅かにダウンしました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けや、中国販売子会社での販売増により、販売数量は前年度比693トン増加（10.9%増加）の7,055トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加があったものの、円ベースの原料価格下落に伴う販売価格の低下により、前年度比505百万円減収（8.1%減収）の5,734百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の増加により、同247百万円増益の178百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、11月から上昇に転じているものの、当連結会計年度平均でトン当たり603,900円となり、前年同期比10.6%の下落となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要に加え、軟磁性材向けの販売も堅調に推移しましたので、販売数量は前年度比302トン増加（32.1%増加）の1,244トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、自動車部品向けが好調な一方、熊本地震等の影響による需要減があり、販売数量は前年度比43トン減少（2.5%減少）の1,723トンとなりました。

全体の販売数量は、前年度比259トン増加（9.6%増加）の2,967トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加などにより、前年度比215百万円増収（3.9%増収）の5,753百万円となりました。セグメント利益は、電子部品向け金属粉の販売好調により、同186百万円増益（32.6%増益）の759百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当連結会計年度の売上高は23百万円（前年度比18.5%増収）、セグメント利益は22百万円（前年度比18.9%増益）となりました。

②次期の見通し

新興国経済の減速、米国新政権の政策の不確実性、地政学的リスクなどの影響が懸念され、景気の先行きについては不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、他社製品との競合が激しくなっており、厳しさが増しております。また、アンチモン事業においては、主要製品である三酸化アンチモンが特定化学物質障害予防規則の管理第2類物質に指定されたことによるコスト増加とユーザー対応が必要とされておりますが、事業基盤の改善と強化を行っていくことで、収益力の向上を目指してまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高は13,000百万円（前年度比12.9%増収）、営業利益は1,000百万円（同3.4%増益）、経常利益は1,000百万円（同4.7%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円（同5.4%増益）と予想しております。

なお、上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、当連結会計年度末には2,393百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は925百万円(前年度比41.3%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額372百万円及びたな卸資産の増加額302百万円及び法人税等の支払額189百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益952百万円、減価償却費424百万円及び仕入債務の増加額349百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は477百万円(前年度比35.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出469百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は613百万円(前年度比5.9%減)となりました。

これは主に、長期借入による収入300百万円があったものの、短期借入金の減少額100百万円、長期借入金の返済による支出672百万円及び配当金の支払額122百万円があったためであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.1 | 42.7 | 45.8 | 50.8 | 53.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 31.7 | 34.3 | 41.9 | 32.7 | 46.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.3 | 2.9 | 5.9 | 1.9 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 24.4 | 32.3 | 15.3 | 49.0 | 41.0 |

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の家を株主総会にお諮りさせていただきます。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年間10円を予定しております。年10円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は18.0%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンプラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

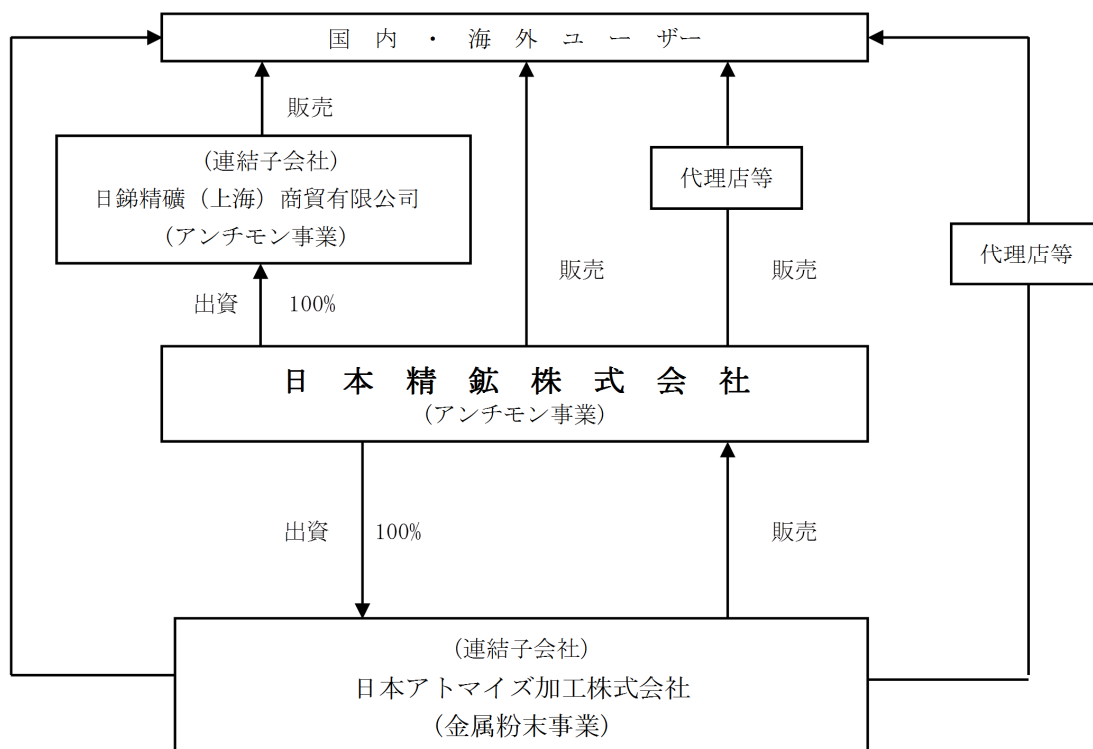
連結子会社の日錫精礦（上海）商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,563,260 | 2,393,613 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,465,015 | 1,836,923 |
| 商品及び製品 | 1,037,012 | 1,027,819 |
| 仕掛品 | 194,650 | 227,470 |
| 原材料及び貯蔵品 | 512,114 | 790,838 |
| 繰延税金資産 | 48,161 | 62,635 |
| その他 | 82,085 | 80,677 |
| 貸倒引当金 | △4,442 | △5,645 |
| 流動資産合計 | 5,897,856 | 6,414,333 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※ 3,751,732 | ※ 3,764,847 |
| 減価償却累計額 | △2,217,398 | △2,316,024 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※ 1,534,334 | ※ 1,448,823 |
| 機械装置及び運搬具 | ※ 5,370,196 | ※ 5,544,000 |
| 減価償却累計額 | △4,618,484 | △4,846,571 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | ※ 751,712 | ※ 697,429 |
| 工具、器具及び備品 | ※ 492,612 | ※ 491,473 |
| 減価償却累計額 | △411,031 | △424,235 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | ※ 81,581 | ※ 67,237 |
| 土地 | ※ 1,478,590 | ※ 1,478,590 |
| 建設仮勘定 | ※ 39,934 | ※ 136,114 |
| 有形固定資産合計 | 3,886,153 | 3,828,194 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 52,279 | 45,673 |
| 無形固定資産合計 | 52,279 | 45,673 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 194,631 | 230,335 |
| 繰延税金資産 | 86,453 | 53,376 |
| 退職給付に係る資産 | 22,271 | 27,805 |
| その他 | 117,956 | 117,218 |
| 投資その他の資産合計 | 421,312 | 428,735 |
| 固定資産合計 | 4,359,745 | 4,302,604 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 77 | — |
| 繰延資産合計 | 77 | — |
| 資産合計 | 10,257,680 | 10,716,938 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 618,375 | 924,271 |
| 電子記録債務 | 290,612 | 335,338 |
| 短期借入金 | ※ 2,082,000 | ※ 1,632,000 |
| 未払金 | 246,256 | 157,735 |
| 未払法人税等 | 83,257 | 218,346 |
| 賞与引当金 | 103,783 | 134,141 |
| 役員賞与引当金 | 9,000 | 18,660 |
| その他 | 219,229 | 161,406 |
| 流動負債合計 | 3,652,515 | 3,581,899 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※ 960,000 | ※ 938,000 |
| 繰延税金負債 | 51,123 | 45,979 |
| 退職給付に係る負債 | 312,755 | 328,931 |
| 資産除去債務 | 35,571 | 35,680 |
| その他 | 32,270 | 31,918 |
| 固定負債合計 | 1,391,720 | 1,380,509 |
| 負債合計 | 5,044,235 | 4,962,408 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,126 | 1,018,126 |
| 資本剰余金 | 564,725 | 564,725 |
| 利益剰余金 | 3,772,716 | 4,295,556 |
| 自己株式 | △148,476 | △149,135 |
| 株主資本合計 | 5,207,092 | 5,729,272 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,702 | 20,217 |
| 為替換算調整勘定 | 11,054 | 5,038 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,352 | 25,256 |
| 純資産合計 | 5,213,444 | 5,754,529 |
| 負債純資産合計 | 10,257,680 | 10,716,938 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 11,797,708 | 11,511,041 |
| 売上原価 | ※5 10,347,048 | ※5 9,566,433 |
| 売上総利益 | 1,450,659 | 1,944,608 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃・保管料 | 155,462 | 174,744 |
| 給料及び手当 | 360,733 | 360,848 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,190 | 26,531 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9,000 | 18,660 |
| 退職給付費用 | 10,358 | 9,780 |
| 福利厚生費 | 58,508 | 56,885 |
| 減価償却費 | 8,700 | 7,618 |
| 旅費及び通信費 | 44,044 | 43,481 |
| 賃借料 | 24,980 | 23,345 |
| その他 | ※1 227,009 | ※1 255,791 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 917,987 | 977,688 |
| 営業利益 | 532,672 | 966,920 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,249 | 594 |
| 受取配当金 | 4,218 | 4,568 |
| 金利スワップ評価益 | — | 3,294 |
| 助成金収入 | 16,710 | 15,364 |
| 保険解約返戻金 | 3,588 | 4,570 |
| その他 | 5,910 | 3,651 |
| 営業外収益合計 | 31,676 | 32,043 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,294 | 22,105 |
| 為替差損 | 10,483 | 4,884 |
| 休止鉱山費用 | 8,059 | 10,593 |
| その他 | 7,986 | 5,918 |
| 営業外費用合計 | 58,823 | 43,502 |
| 経常利益 | 505,525 | 955,461 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 600 | ※2 2,999 |
| 特別利益合計 | 600 | 2,999 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 21 |
| 固定資産除却損 | ※4 12,160 | ※4 1,635 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,900 |
| 特別損失合計 | 12,160 | 5,557 |
| 税金等調整前当期純利益 | 493,966 | 952,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190,414 | 305,265 |
| 法人税等調整額 | △9,446 | 2,674 |
| 法人税等合計 | 180,967 | 307,940 |
| 当期純利益 | 312,998 | 644,964 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 312,998 | 644,964 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 312,998 | 644,964 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,828 | 24,919 |
| 為替換算調整勘定 | △3,803 | △6,015 |
| その他の包括利益合計 | ※ △9,632 | ※ 18,904 |
| 包括利益 | 303,366 | 663,868 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 303,366 | 663,868 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,018,126 | 564,725 | 3,606,284 | △147,832 | 5,041,303 | 1,126 | 14,857 | 15,984 | 5,057,287 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △146,566 | | △146,566 | | | | △146,566 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 312,998 | | 312,998 | | | | 312,998 |
| 自己株式の取得 | | | | △643 | △643 | | | | △643 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △5,828 | △3,803 | △9,632 | △9,632 |
| 当期変動額合計 | — | — | 166,432 | △643 | 165,788 | △5,828 | △3,803 | △9,632 | 156,156 |
| 当期末残高 | 1,018,126 | 564,725 | 3,772,716 | △148,476 | 5,207,092 | △4,702 | 11,054 | 6,352 | 5,213,444 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,018,126 | 564,725 | 3,772,716 | △148,476 | 5,207,092 | △4,702 | 11,054 | 6,352 | 5,213,444 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △122,124 | | △122,124 | | | | △122,124 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 644,964 | | 644,964 | | | | 644,964 |
| 自己株式の取得 | | | | △659 | △659 | | | | △659 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 24,919 | △6,015 | 18,904 | 18,904 |
| 当期変動額合計 | — | — | 522,840 | △659 | 522,180 | 24,919 | △6,015 | 18,904 | 541,085 |
| 当期末残高 | 1,018,126 | 564,725 | 4,295,556 | △149,135 | 5,729,272 | 20,217 | 5,038 | 25,256 | 5,754,529 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 493,966 | 952,904 |
| 減価償却費 | 409,712 | 424,935 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11,365 | 30,357 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,620 | 9,660 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,867 | 1,202 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,004 | 16,175 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 11,266 | △5,533 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,467 | △5,162 |
| 支払利息 | 32,294 | 22,105 |
| 為替差損益 (△は益) | 2,488 | 795 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △600 | △2,978 |
| 有形固定資産除却損 | 12,160 | 1,635 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,900 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 461,438 | △372,380 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 841,969 | △302,691 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △307,823 | 349,614 |
| その他 | 35,323 | △24,747 |
| 小計 | 1,967,871 | 1,099,793 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,561 | 5,162 |
| 利息の支払額 | △32,215 | △22,562 |
| 法人税等の支払額 | △363,537 | △189,885 |
| 法人税等の還付額 | — | 33,134 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,577,679 | 925,642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △729,250 | △469,410 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 918 | 3,040 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △6,069 | △6,914 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,947 | △4,017 |
| その他 | △47 | △81 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △738,396 | △477,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △476,000 | △672,000 |
| 社債の償還による支出 | △228,000 | △18,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △643 | △659 |
| 配当金の支払額 | △146,566 | △122,124 |
| その他 | △540 | △540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △651,749 | △613,323 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,113 | △4,582 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 182,419 | △169,647 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,380,841 | 2,563,260 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,563,260 | ※ 2,393,613 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 2社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日鋸精礦(上海) 商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日鋸精礦(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 965,893千円 | 914,893千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 478,561 | 440,037 |
| 工具、器具及び備品 | 44,097 | 30,886 |
| 土地 | 666,212 | 666,212 |
| 建設仮勘定 | 437 | 8,980 |
| 計 | 2,155,202 | 2,061,009 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 165,000千円 | 165,000千円 |
| 長期借入金 | 675,000 | 510,000 |
| 計 | 840,000 | 675,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
| | 63,971千円 | 75,763千円 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 600千円 | 2,999千円 |

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 一千円 | 21千円 |

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 11,794千円 | 15千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 366 | 1,461 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 157 |
| 計 | 12,160 | 1,635 |

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|---|---|
| 47,029千円 | △49,537千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △8,393千円 | 35,704千円 |
| 税効果調整前 | △8,393 | 35,704 |
| 税効果額 | 2,564 | △10,784 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,828 | 24,919 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △3,803 | △6,015 |
| その他の包括利益合計 | △9,632 | 18,904 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,029,500 | — | — | 13,029,500 |
| 合計 | 13,029,500 | — | — | 13,029,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 815,030 | 1,742 | — | 816,772 |
| 合計 | 815,030 | 1,742 | — | 816,772 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,501 | 7.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 61,065 | 5.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,055 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,029,500 | — | — | 13,029,500 |
| 合計 | 13,029,500 | — | — | 13,029,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 816,772 | 1,705 | — | 818,477 |
| 合計 | 816,772 | 1,705 | — | 818,477 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,063 | 5.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| 平成28年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 61,060 | 5.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,055 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,563,260千円 | 2,393,613千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,563,260 | 2,393,613 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | アンチモン 事業 | 金属粉末 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,240,462 | 5,537,704 | 11,778,167 | 19,541 | 11,797,708 | — | 11,797,708 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 40,736 | 40,736 | — | 40,736 | △40,736 | — |
| 計 | 6,240,462 | 5,578,441 | 11,818,904 | 19,541 | 11,838,445 | △40,736 | 11,797,708 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △68,410 | 572,565 | 504,155 | 19,132 | 523,287 | 9,385 | 532,672 |
| セグメント資産 | 4,721,378 | 5,494,430 | 10,215,809 | 41,870 | 10,257,680 | — | 10,257,680 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 88,821 | 319,070 | 407,891 | 1,821 | 409,712 | — | 409,712 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4 | 137,782 | 564,833 | 702,616 | 4,300 | 706,916 | — | 706,916 |

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,385千円はセグメント間取引の消去9,385千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------------|-------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | アンチモン 事業 | 金属粉末 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,734,837 | 5,753,042 | 11,487,880 | 23,161 | 11,511,041 | — | 11,511,041 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 99 | 49,291 | 49,391 | — | 49,391 | △49,391 | — |
| 計 | 5,734,937 | 5,802,334 | 11,537,271 | 23,161 | 11,560,433 | △49,391 | 11,511,041 |
| セグメント利益 | 178,968 | 759,162 | 938,130 | 22,755 | 960,885 | 6,034 | 966,920 |
| セグメント資産 | 4,729,375 | 5,947,463 | 10,676,839 | 40,148 | 10,716,988 | △49 | 10,716,938 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 4 | 82,904 | 340,308 | 423,213 | 1,722 | 424,935 | — | 424,935 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4 | 142,287 | 219,602 | 361,889 | — | 361,889 | — | 361,889 |

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額6,034千円はセグメント間取引の消去6,034千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-----------|-----------|--------|------------|
| 9,054,416 | 2,679,644 | 63,648 | 11,797,708 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | | その他の地域 | 計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | | うち台湾 | | |
| 8,151,834 | 3,314,108 | 1,375,719 | 45,098 | 11,511,041 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 426.89円 | 471.26円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25.63円 | 52.81円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 312,998 | 644,964 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 312,998 | 644,964 |
| 期中平均株式数(株) | 12,213,313 | 12,212,110 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,213,444 | 5,754,529 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,213,444 | 5,754,529 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 12,212,728 | 12,211,023 |

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第122期定時株主総会に単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)および株式併合(5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,741,488 | 1,215,899 |
| 受取手形 | 11,797 | 8,312 |
| 売掛金 | 987,055 | 1,283,608 |
| 商品及び製品 | 633,507 | 566,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 329,721 | 532,078 |
| 前払費用 | 4,509 | 5,375 |
| 繰延税金資産 | 26,459 | 29,477 |
| その他 | 34,345 | 52,772 |
| 貸倒引当金 | △3,828 | △4,951 |
| 流動資産合計 | 3,765,058 | 3,689,531 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 370,690 | 347,363 |
| 構築物 | 49,447 | 45,501 |
| 機械及び装置 | 103,894 | 93,003 |
| 車両運搬具 | 5,136 | 2,590 |
| 工具、器具及び備品 | 17,234 | 15,601 |
| 土地 | 4,545 | 4,545 |
| 建設仮勘定 | 7,069 | 106,677 |
| 有形固定資産合計 | 558,019 | 615,283 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 30,875 | 30,875 |
| ソフトウェア | 10,023 | 9,059 |
| その他 | 837 | 837 |
| 無形固定資産合計 | 41,737 | 40,772 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 192,952 | 227,750 |
| 関係会社株式 | 731,700 | 731,700 |
| 出資金 | 5,000 | 5,000 |
| 関係会社出資金 | 95,256 | 95,256 |
| 長期前払費用 | 775 | 1,717 |
| 繰延税金資産 | 86,453 | 53,376 |
| 会員権 | 14,246 | 10,346 |
| その他 | 29,418 | 34,849 |
| 投資その他の資産合計 | 1,155,802 | 1,159,995 |
| 固定資産合計 | 1,755,558 | 1,816,052 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 77 | — |
| 繰延資産合計 | 77 | — |
| 資産合計 | 5,520,694 | 5,505,583 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 292,271 | 408,836 |
| 短期借入金 | 1,250,000 | 800,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 18,000 | — |
| 未払金 | 26,981 | 53,997 |
| 未払費用 | 32,264 | 36,929 |
| 未払法人税等 | 5,702 | 40,102 |
| 未払消費税等 | 57,669 | — |
| 預り金 | 3,747 | 3,820 |
| 前受収益 | 4,814 | 4,495 |
| 賞与引当金 | 55,239 | 64,141 |
| 役員賞与引当金 | — | 9,660 |
| その他 | 261 | 4,047 |
| 流動負債合計 | 1,746,953 | 1,426,031 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 202,500 | 392,500 |
| 退職給付引当金 | 243,282 | 241,633 |
| 資産除去債務 | 30,371 | 30,480 |
| 長期預り保証金 | 18,603 | 18,603 |
| 長期未払金 | 13,667 | 13,315 |
| 固定負債合計 | 508,424 | 696,531 |
| 負債合計 | 2,255,378 | 2,122,563 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,126 | 1,018,126 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 564,725 | 564,725 |
| 資本剰余金合計 | 564,725 | 564,725 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 104,512 | 104,512 |
| その他利益剰余金 | | |
| 資産圧縮積立金 | 26,418 | 25,325 |
| 別途積立金 | 640,390 | 640,390 |
| 繰越利益剰余金 | 1,063,986 | 1,159,154 |
| 利益剰余金合計 | 1,835,307 | 1,929,381 |
| 自己株式 | △148,476 | △149,135 |
| 株主資本合計 | 3,269,683 | 3,363,098 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,367 | 19,921 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,367 | 19,921 |
| 純資産合計 | 3,265,316 | 3,383,019 |
| 負債純資産合計 | 5,520,694 | 5,505,583 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 6,089,199 | 5,525,316 |
| 売上原価 | 5,632,033 | 4,834,818 |
| 売上総利益 | 457,166 | 690,498 |
| 販売費及び一般管理費 | 496,233 | 479,158 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △39,067 | 211,340 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 67,714 | 99,575 |
| その他 | 13,676 | 6,927 |
| 営業外収益合計 | 81,390 | 106,502 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,960 | 10,025 |
| 為替差損 | 5,636 | 9,448 |
| その他 | 9,711 | 12,149 |
| 営業外費用合計 | 30,308 | 31,623 |
| 経常利益 | 12,014 | 286,219 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 369 | 3,049 |
| 特別利益合計 | 369 | 3,049 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,150 | 1,480 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3,900 |
| 特別損失合計 | 12,150 | 5,380 |
| 税引前当期純利益 | 233 | 283,889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,784 | 48,140 |
| 法人税等調整額 | △10,045 | 19,550 |
| 法人税等合計 | △5,261 | 67,690 |
| 当期純利益 | 5,495 | 216,198 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 資産圧縮積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,018,126 | 564,725 | 104,512 | 26,888 | 640,390 | 1,204,587 | 1,976,378 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資産圧縮積立金の取崩 | | | | △1,107 | | 1,107 | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加額 | | | | 637 | | △637 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △146,566 | △146,566 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,495 | 5,495 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △469 | — | △140,601 | △141,070 |
| 当期末残高 | 1,018,126 | 564,725 | 104,512 | 26,418 | 640,390 | 1,063,986 | 1,835,307 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|----------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | |
| 当期首残高 | △147,832 | 3,411,397 | 795 | 3,412,192 |
| 当期変動額 | | | | |
| 資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加額 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △146,566 | | △146,566 |
| 当期純利益 | | 5,495 | | 5,495 |
| 自己株式の取得 | △643 | △643 | | △643 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △5,162 | △5,162 |
| 当期変動額合計 | △643 | △141,713 | △5,162 | △146,876 |
| 当期末残高 | △148,476 | 3,269,683 | △4,367 | 3,265,316 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 資産圧縮積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,018,126 | 564,725 | 104,512 | 26,418 | 640,390 | 1,063,986 | 1,835,307 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資産圧縮積立金の取崩 | | | | △1,093 | | 1,093 | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加額 | | | | — | | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △122,124 | △122,124 |
| 当期純利益 | | | | | | 216,198 | 216,198 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △1,093 | — | 95,167 | 94,074 |
| 当期末残高 | 1,018,126 | 564,725 | 104,512 | 25,325 | 640,390 | 1,159,154 | 1,929,381 |

| | 株主資本 | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|----------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | |
| 当期首残高 | △148,476 | 3,269,683 | △4,367 | 3,265,316 |
| 当期変動額 | | | | |
| 資産圧縮積立金の取崩 | | — | | — |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加額 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △122,124 | | △122,124 |
| 当期純利益 | | 216,198 | | 216,198 |
| 自己株式の取得 | △659 | △659 | | △659 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 24,289 | 24,289 |
| 当期変動額合計 | △659 | 93,414 | 24,289 | 117,703 |
| 当期末残高 | △149,135 | 3,363,098 | 19,921 | 3,383,019 |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成29年4月27日に開示済であります。